

平成 13年 3月期 決算短信 (連結)

平成 13年 5月 16日

上場会社名 太平洋工業株式会社

上場取引所 東名

コード番号 7250

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 経理部長

岐阜県

氏名 清水高文

TEL (0584) 93 - 0117

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 16日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 3月期の連結業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注) 百万円未満は切捨て表示

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	40,634	3.1	1,030	14.8	1,459	3.8
12年 3月期	39,406	5.2	1,209	57.5	1,405	34.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	348	62.3	6.41	-	1.4	2.9	3.6
12年 3月期	925	21.3	16.99	-	3.6	3.1	3.6

(注) 持分法投資損益 13年 3月期 84 百万円 12年 3月期 139 百万円

期中平均株式数 (連結) 13年 3月期 54,465,209 株 12年 3月期 54,465,457 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	53,366	25,019	46.9	459.35
12年 3月期	48,299	26,487	54.8	486.32

(注)期末発行済株式数 (連結) 13年 3月期 54,465,801 株 12年 3月期 54,465,142 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 3月期	5,123	5,877	5,004	8,573
12年 3月期	4,617	4,635	794	4,301

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 14年 3月期の連結業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	20,000	650	150
通期	41,700	1,600	450

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 8 円 26 銭

1. 企業集団の状況

当グループは、太平洋工業株式会社（以下「当社」という）と子会社11社・関連会社3社で構成され、その主な事業内容と、各社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

（プレス・樹脂製品事業）

当社は、ホイールキャップ、フード・トランクヒンジをはじめとする自動車用プレス・樹脂製品とルームエアコン用各種ファン・ルーバーなどの家電用プレス・樹脂製品およびプレス金型、樹脂金型などの金型製品を製造販売しているほか、一部の製品については、太平洋精工(株)〔持分法適用〕が製造した製品を販売しております。

一方、海外におきましては、太平洋汽門工業股份有限公司（台湾）および平成12年9月より生産を開始しましたPACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC.（米国）が自動車用プレス製品の製造・販売を行っております。

さらに、自動車用小物プレス製品を製造するTAKUMI STAMPING INC.（米国）を平成13年2月に合併で設立し、平成14年3月より操業を開始する予定であります。

（バルブ製品事業）

当社は、タイヤバルブ、バルブコア製品および空調用の各種バルブをはじめとするバルブ関連製品ならびに産業用・レジャー用マイコン制御機器などの電子機器製品の製造・販売を行なっているほか、一部の製品については、太平洋精工(株)〔持分法適用〕が製造した製品を販売しております。

一方、海外につきましては、当社からの輸出のほか、太平洋汽門工業股份有限公司（台湾）、太平洋バルブ工業(株)（韓国）、PACIFIC INDUSTRIES AIR CONTROLS, INC.（米国）、PACIFIC INDUSTRIES (THAILAND) CO., LTD.（タイ）の4社で、それぞれタイヤバルブおよびバルブコア製品の製造・販売を、また、太平洋バルブ工業(株)（韓国）、PACIFIC INDUSTRIES AIR CONTROLS, INC.（米国）の2社では空調用バルブおよび同関連製品の製造・販売を行なっております。当社と海外4社の間では、その一部の製品および部品の相互補完体制を整え、世界各国のユーザーに対し製品を供給しております。

なお、平成12年10月に設立しましたルームエアコン用部品を製造する合併子会社 青島太平洋宏豊精密機器有限公司（中国）は平成13年3月より生産を開始しました。

当社は、上記のプレス・樹脂製品、バルブ製品などの製造にあたっては、関連会社である(株)太平洋久世製作所、大永工業(株)から一部製品の加工と部品の供給を受けております。

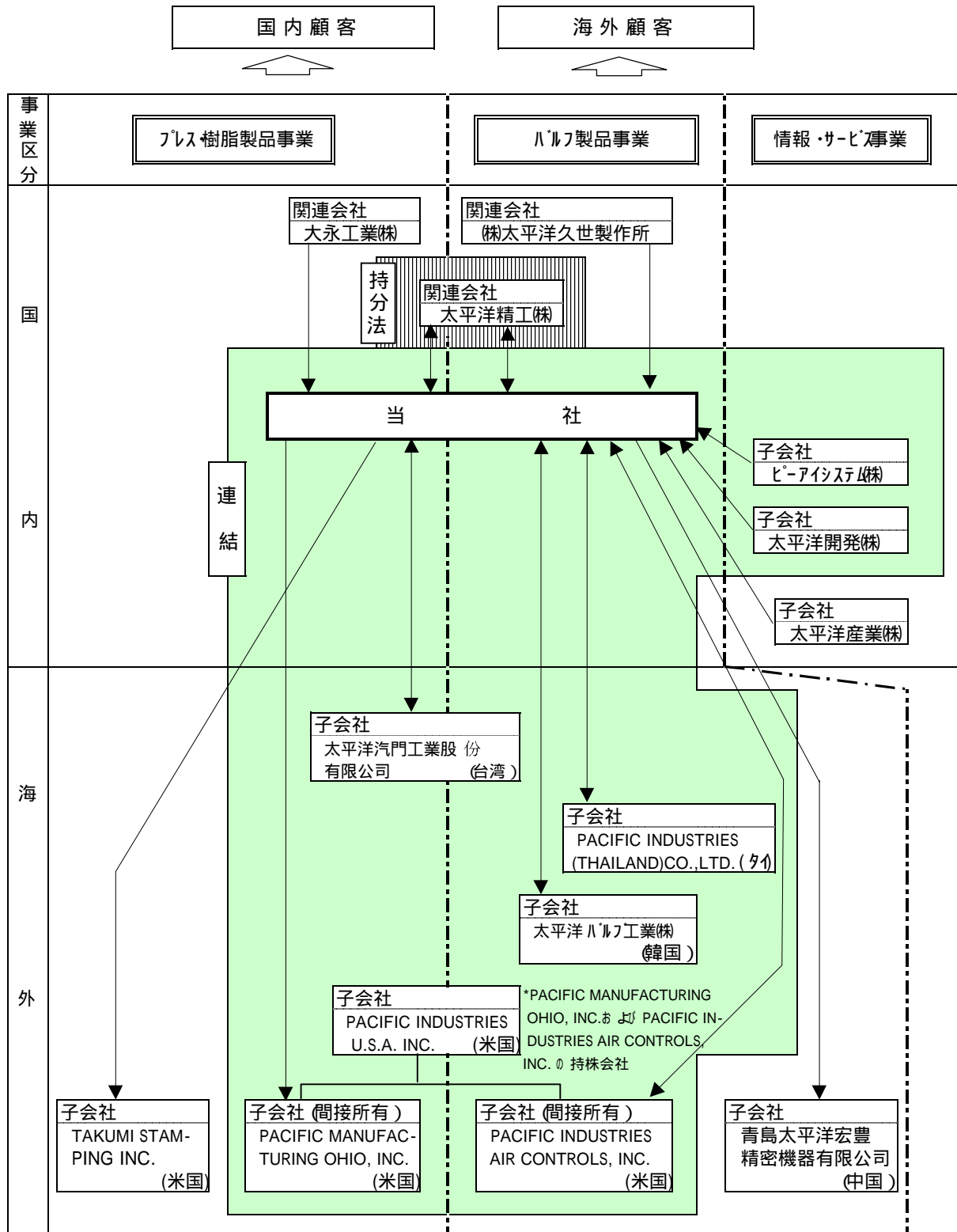
（情報・サービス事業）

太平洋開発(株)は、ゴルフ場経営を行なっており、ピーアイシステム(株)はコンピューターによる情報処理、ソフトウェアの開発・売買などを行なっております。

そのほか、非連結子会社 太平洋産業(株)は、油脂類の売買ならびに損害保険の代理業務などを行なっており、当社は製品の供給および役務の提供を受けております。

以上の企業集団の状況についての事業系統図は次頁のとおりであります。

(事業系統図)



(注)1.各事業区分の主要製品は、「セグメント情報」1.事業の種類別セグメント情報 (注)1.事業区分の方法に記載しております。

2. —▶ は、製品・部品・役務の流れを示しております。

2. 経営方針

経営の基本方針

当社はメーカーとして、技術開発に努め、お客様へ真心と技術を込めた高いレベルの商品を提供するとともに、地球環境保全に努め、社会から期待される「良い会社」であり続けることを使命としております。また、連結経営時代において、当社グループ全体の企業価値向上をめざして活動しております。

利益配分に関する基本方針

当社は、株主各位への利益還元を重要な経営課題のひとつと認識しており、設備投資や研究開発投資に充当する内部留保と成果配分を十分考慮しつつ、中長期的視点での企業体質の改革、事業構造の変革を推進し、更なる発展を目指しております。

配当金につきましては、安定的・継続的な配当を基本に、業績の状況や経営環境などを総合的に勘案して行ってまいりたいと存じます。

中期的な経営戦略

当社グループの主要事業分野であります自動車関連業界では、国境を越えた合従連衡・グループ化がますます進み、環境・安全・ITなどをキーワードとした技術開発やコスト競争に各社がしのぎを削り、企業としての勝ち負けが色分けされつつあります。

当社では、創業75周年にあたる2005年をターゲットとした中期経営計画「クリエート75」を策定し、目標に向けて全社員一丸となって取り組んでおります。同計画は、「事業構造の変革」と「企業体質の改革とスピード経営」の2つを活動の柱とし、具体的には次ぎの4つの項目に重点を置いて推進してまいります。

- (1)当社のコアコンピタンスをベースとした直接式タイヤ空気圧監視システム（タイヤの空気圧と温度を測定し、無線によりドライバーに知らせる）など周辺分野を拡大するための新製品・新事業開発に経営資源を戦略的に投入し、21世紀に勝ち残る技術開発型企業を目指します。
- (2)顧客の技術・価格などの世界最適調達ニーズに対応した生産拠点の整備・拡充を推進し、グローバルでの事業基盤の再構築を図るとともに収益力の向上を目指します。
- (3)BPR（Business Process Reengineering - ビジネスプロセスの抜本的見直しと情報システムの再構築を行なう）による業務革新を積極的に進め顧客満足度の向上を図るとともに、経営資源の最適配分、総原価低減などにより、一層のスピード経営とグループ全体の価値最大化に努めます。
- (4)次世代を担う人財の育成とコア技術・技能の伝承を着実にいき、また地球環境の保全に注力するとともに、ISO・IASなどグローバルスタンダードを意識した経営を積極的に展開してまいります。さらに、グループ会社も含めた多様な人財が創造性を発揮し、ダイナミックに活動する風土づくりに努めます。

会社の経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策

激しく変化する経営環境を睨んで、当社では、'99年7月に「戦略・実効役員制度」を発足させました。同制度は、取締役を戦略役員（中長期的な経営戦略を策定する取締役）と実効役員（業務執行にあたる取締役）とに分離し、役割・責任の明確化と経営意思決定の迅速化を図っております。

3. 経営成績

(1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、個人消費が伸び悩むなか、IT関連需要にともなう製造業の設備投資が牽引役となり、緩やかな回復過程を辿ってまいりました。後半に至り、設備投資の増勢が鈍化し、対米を中心とした輸出にも陰りが見られるなど景気後退懸念が強まってまいりました。

この間、当社の主要事業分野であります自動車関連業界は、国内販売が新型車の投入や買い替え需要の回復により好調に推移するとともに、輸出も前年を上回りました。

タイヤ業界につきましては、輸出は前年を下回ったものの、新車用・市販用タイヤが好調で全体では前年を上回りました。また、家電業界はルームエアコンの国内販売が猛暑に加え家電リサイクル法施行前の駆込み需要もあって前年を上回りました。

一方、海外におきましては、長期に亘り世界経済を牽引してきました米国経済が期の後半より減速感を増した他、アジア経済も米国を中心とした先進諸国の景気減速や原油高などにより経済危機後の復興に陰りが見え始めました。当社海外子会社の主要事業分野であります自動車部品業界では、国境を越えた合従連衡がますます進む中、国内市場同様に生き残りをかけた企業間競争がますます激しさを増してきております。

このような厳しい環境にあって、国内におきましては、バルブ製品事業では減収でありましたものの、プレス・樹脂製品事業が自動車の国内生産増や新製品の投入により増収となったことが寄与し、全体の売上高は前期を上回りました。

利益面でも販売価格の低下などのマイナス要因を原価改善などの合理化努力や為替差益もあって、経常利益で増益とすることができました。

海外子会社におきましては、熾烈な企業間競争下におきまして、新規顧客の開拓等、あるいは現地調達率の引上げ等による原価改善などに努めましたが、昨年度、米国で新たに開始しましたプレス製品事業のイニシャルコスト負担などが影響し、前期に比し減益となりました。

以上により、売上高は406億34百万円（前期比 3.1%増）、経常利益14億59百万円（前期比 3.8%増）と増収増益となりましたが、当期純利益は退職給付会計による積立不足の償却が大きく影響し、3億48百万円（前期比62.3%減）にとどまりました。

なお、当社は直接式タイヤ空気圧監視システム（タイヤの空気圧と温度を測定し、無線によりドライバーに知らせる）の量産品の販売を平成13年1月より開始しました。

当社の期末配当金につきましては、1株について普通配当2円50銭に特別配当1円を加え、3円50銭とさせていただきます。中間配当金として2円50銭を実施いたしましたので、年間では1株について6円となる予定でございます。

(キャッシュ・フローの状況)

百万円

	当連結会計年度 (H12.4.1～H13.3.31)	前連結会計年度 (H11.4.1～H12.3.31)	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,123	4,617	+506
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,877	4,635	1,242
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,004	794	+4,210
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	64	+85
現金及び現金同等物の増加額	4,271	712	+3,559
現金及び現金同等物の期首残高	4,301	3,588	—
現金及び現金同等物の期末残高	8,573	4,301	—

当期は、設備投資が大きく、投資活動によるキャッシュ・フローが営業活動によるキャッシュ・フローを7億54百万円上回りましたが、社債発行を中心とした資金調達の結果、財務活動によるキャッシュ・フローが50億4百万円増加し、現金及び現金同等物の残高は前期比42億71百万円増加しました。

< 前期比較 >

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が減少しましたものの、退職給付引当金など引当金の増減差額・減価償却費の増加が大きく、前期比5億6百万円の収入増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資が7億83百万円前期を上回ったことに加え、投資有価証券の売却収入が減少したことにより、前期比12億42百万円の支出増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、当社が今後の事業展開に備え普通社債 50億円(手数料控除後49億65百万円)を発行したことにより、収入が前期を42億10百万円上回りました。

(事業種類別の状況)

プレス・樹脂製品事業

国内会社につきましては、自動車用プレス・樹脂製品は、自動車の国内生産が前期を上回ったことに加え、新製品の投入が寄与し、売上高は前期を上回りました。家電用プレス・樹脂製品は、エアコンの国内販売是好調でありましたが、顧客の海外生産移転などにより前期を下回りました。金型製品は、海外からの受注が増加し売上高は前期を上回りました。以上により、国内全体では

売上高は前期を上回りました。

海外子会社につきましては、台湾での積極的な受注活動の展開と、米国での生産・販売の立上げなどにより、売上高は前期を上回りました。

この結果、売上高は278億71百万円（前期比9.2%増）となりましたが、営業利益は主に米国子会社のイニシャルコスト負担増により12億72百万円（前期比12.5%減）となりました。

バルブ製品事業

国内会社につきましては、タイヤバルブ・バルブコアの国内販売は、販売価格の低下により前期を若干下回り、輸出も東南アジアにおけるトラック用バルブの需要減などにより、前期を下回りました。バルブ関連製品は、自動車用部品が自動車の生産増と拡販により前期を大きく上回りましたが、家電用部品は事業再構築（選択と集中）により前期を下回り、売上高は全体では前期を下回りました。電子機器製品は、高級機種へのシフトにより売上高は前期を上回りました。以上により、国内全体では売上高は前期を下回りました。

海外子会社につきましては、主力のタイヤバルブ・バルブコアが、主要市場でありますアジアと米国での価格競争激化の影響を受け、売上高は前期を下回りました。

この結果、売上高は122億82百万円（前期比8.0%減）、営業損失は2億3百万円（前期比損失の11.5%減）となりました。

情報・サービス事業

本事業は、ピーアイシステム㈱の営むコンピューターによる情報処理・ソフトウェア開発事業と太平洋開発㈱のゴルフ場（養老カントリークラブ）事業より成っております。

当期の売上高は4億80百万円（前期比12.3%減）、営業損失は42百万円（前期比損失の64.9%増）となりました。

(2) 次期の見通し

今後の見通しといたしましては、国内外とも個人消費の低迷・設備投資の伸び率低下などによる景気の腰折れが懸念され、依然厳しい状況が続くものと思われまます。さらに、自動車・家電業界におきましては、アライアンスなどによる業界再編、海外調達の進展や環境対応を中心とした技術開発競争の激化などにより、従来にも増して企業としての勝ち負けが鮮明になりつつあります。

このような経営環境に対処するため、グループをあげて環境・安全・ITなどをキーワードとした技術開発を進めるとともに、拡販や総コストの低減、BPRによる業務革新などに努め、顧客満足度の向上とグループ全体の体質強化を図ってまいります。

（事業別の状況）

プレス・樹脂製品事業は、国内は主要顧客の自動車生産台数の伸長および新製品の投入により、海外子会社も生産の拡大により、売上高は当期を上回るものと予想しております。

バルブ製品事業につきましては、タイヤバルブ・バルブコアは当期並みの売上高を見込んでおりますが、バルブ関連製品は、競争の激化および製品戦略の見直しにより、当事業全体の売上高は当期を下回るものと予想しております。

情報・サービス事業につきましては、ゴルフ場・ソフト関連事業とも当期を上回る売上高を予想しております。

なお、次期より、TAKUMI STAMPING INC.（米国）＜プレス・樹脂製品事業＞、青島太平洋宏豊精密機器有限公司（中国）＜バルブ製品事業＞、太平洋産業㈱＜情報・サービス事業＞を連結子会社とする予定です。

以上により、売上高は417億円（当期比2.6%増）、経常利益16億円（当期比9.6%増）、当期純利益は、4億50百万円（当期比28.9%増）を見込んでおります。

なお、為替は120円 / US\$ を前提としております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

単位：百万円，未満切捨て

期 別 科 目	当 連 結	前 連 結	増 減	期 別 科 目	当 連 結	前 連 結	増 減
	会計年度 13.3.31 現在	会計年度 12.3.31 現在			会計年度 13.3.31 現在	会計年度 12.3.31 現在	
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	22,080	16,730	5,350	流動負債	15,912	14,611	1,301
現金及び預金	2,603	3,570	967	支払手形及び買掛金	3,161	3,360	199
受取手形及び売掛金	8,132	7,679	452	短期借入金	6,589	6,391	198
有価証券	6,591	1,431	5,160	1年以内返済の長期借入金	0	0	0
たな卸資産	2,973	2,948	25	未払金	2,997	2,077	919
繰延税金資産	275	262	12	未払費用	618	599	19
未収入金	889	737	151	未払法人税等	457	511	53
その他	628	160	468	未払消費税等	113	118	4
貸倒引当金	12	59	46	賞与引当金	1,139	1,139	0
固定資産	31,285	29,723	1,562	設備関係支払手形	339	327	11
有形固定資産	24,854	23,294	1,560	その他	495	85	410
建物及び構築物	5,620	5,281	338	固定負債	12,030	6,661	5,368
機械装置及び運搬具	6,149	6,036	112	社 債	5,000	-	5,000
工具・器具・備品	3,976	3,810	166	長期借入金	2,007	1,807	199
土地	6,025	5,988	37	繰延税金負債	357	757	399
建設仮勘定	3,082	2,177	904	退職給与引当金	-	177	177
無形固定資産	181	324	142	退職給付引当金	717	-	717
諸利用権	55	101	46	役員退職引当金	242	207	35
ソフトウェア	126	121	5	入会保証金	3,701	3,707	6
連結調整勘定	-	101	101	その他	3	5	1
投資その他の資産	6,249	6,104	145	負債合計	27,943	21,272	6,670
投資有価証券	5,647	5,604	42	(少数株主持分)			
長期貸付金	71	84	13	少数株主持分	403	539	135
繰延税金資産	69	46	23	(資本の部)			
その他	471	369	102	資 本 金	4,320	4,320	-
貸倒引当金	10	0	10	資本準備金	4,575	4,575	-
				連結剰余金	17,630	17,639	8
				為替換算調整勘定	1,460	-	1,460
				自己株式	0	0	0
				子会社の所有する親会社株式	47	47	-
為替換算調整勘定	-	1,845	1,845	資本合計	25,019	26,487	1,468
資産合計	53,366	48,299	5,067	負債、少数株主持分及び資本合計	53,366	48,299	5,067

(2) 連結損益計算書

単位：百万円，未満切捨て

期 別 科 目	当連結会計年度 (H12.4.1 ~ H13.3.31)		前連結会計年度 (H11.4.1 ~ H12.3.31)		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
売 上 高	40,634	100.0	39,406	100.0	1,228	3.1
売 上 原 価	34,477	84.9	33,433	84.8	1,044	3.1
売上総利益	6,156	15.1	5,972	15.2	183	3.1
販売費及び一般管理費	5,125	12.6	4,763	12.1	362	7.6
営業利益	1,030	2.5	1,209	3.1	178	14.8
営業外収益	614	1.5	518	1.3	96	18.6
受 取 利 息	118		88			
受 取 配 当 金	110		118			
持分法による投資利益	84		139			
その他の営業外収益	301		172			
営業外費用	186	0.4	321	0.8	135	42.2
支 払 利 息	121		115			
社 債 発 行 費	34		-			
その他の営業外費用	29		206			
経常利益	1,459	3.6	1,405	3.6	53	3.8
特別利益	1,650	4.1	690	1.7	960	139.0
固定資産売却益	40		-			
投資有価証券売却益	-		659			
貸倒引当金戻入額	36		31			
退職給付信託設定益	1,574		-			
特別損失	2,385	5.9	607	1.5	1,778	292.9
前期損益修正損	-		54			
固定資産売却損	207		117			
投資有価証券評価損	5		20			
会員権評価損	43		16			
役員退職慰労金	-		397			
退職給付会計基準 変更時差異償却	2,129		-			
税金等調整前当期純利益	725	1.8	1,489	3.8	764	51.3
法人税、住民税及び事業税	828		637			
法人税等調整額	431		35			
少数株主損失	20		37			
当期純利益	348	0.9	925	2.3	576	62.3

(3) 連結剰余金計算書

単位：百万円，未満切捨て

期 別 科 目	当連結会計年度 (H12.4.1 ~ H13.3.31)		前連結会計年度 (H11.4.1 ~ H12.3.31)	
	金 額		金 額	
連結剰余金期首残高	17,639	17,639	16,201	16,942
過年度税効果調整額	-		741	
連結剰余金増加高		-		44
連結子会社増加による 剰余金増加高	-		44	
連結剰余金減少高		357		273
配当金	327		273	
役員賞与金	30		-	
当期純利益		348		925
連結剰余金期末残高		17,630		17,639

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

科 目	期 別	当連結会計年度 (H12.4.1～H13.3.31)	前連結会計年度 (H11.4.1～H12.3.31)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		725	1,489
減価償却費・連結調整勘定償却		4,664	4,512
持分法による投資利益		84	139
引当金の増減額		535	528
受取利息および受取配当金		229	206
支払利息		121	115
為替差損		1	31
役員退職慰労金		-	397
役員賞与の支払額		30	-
社債発行費用		34	-
固定資産売却却損		145	162
投資有価証券売却益		-	659
有価証券評価損		5	20
会員権評価損		43	16
退職給付信託設定益		1,574	-
退職給付信託設定損		1,680	-
売上債権の増加額		394	419
棚卸資産の減少額		11	114
その他流動資産の増減額		610	37
仕入債務の増加額		93	361
その他負債の増加額		741	136
小計		5,881	5,440
利息および配当金の受取額		242	252
利息の支払額		112	115
役員退職慰労金の支払額		-	397
法人税等の支払額		886	562
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,123	4,617
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		1,186	619
定期預金の払戻による収入		1,275	270
固定資産の取得による支出		5,812	5,029
固定資産の売却による収入		67	9
投資有価証券等の取得による支出		82	124
投資有価証券等の売却による収入		8	814
短期貸付金の増減		0	0
長期貸付けによる支出		31	34
長期貸付けの回収による収入		48	47
その他固定資産の増減		162	31
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,877	4,635
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額		177	1,365
長期借入金の返済による支出		0	1,920
社債発行による収入		4,965	-
長期借入れによる収入		200	1,688
入会保証金の増減		6	64
自己株式の取得・売却による収支		0	0
配当金の支払		330	272
少数株主への配当金の支払額		2	1
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,004	794
現金及び現金同等物に係る換算差額		21	64
現金及び現金同等物の増加額		4,271	712
現金及び現金同等物期首残高		4,301	3,314
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		-	274
現金及び現金同等物期末残高		8,573	4,301

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

- ・ 連結子会社 ・ ・ ・ 8社

PACIFIC INDUSTRIES U.S.A. INC. (米国)
PACIFIC INDUSTRIES AIR CONTROLS, INC. (米国)
PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC. (米国)
太平洋汽門工業股份有限公司 (台湾)
PACIFIC INDUSTRIES (THAILAND) CO., LTD. (タイ)
太平洋バルブ工業株式会社 (韓国)
ピーアイシステム株式会社
太平洋開発株式会社

- ・ 非連結子会社 ・ ・ ・ 3社 重要性が乏しいので、連結の範囲から除外しています。

2. 持分法の適用に関する事項

- ・ 持分法適用会社 ・ ・ ・ 1社
- ・ 持分法非適用会社 ・ ・ ・ 5社

(関連会社) 太平洋精工株式会社
非連結子会社3社及び関連会社2社については重要性が乏しいので持分法を適用せず原価法により評価しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち在外連結子会社6社の決算日は12月31日であり連結決算日と異なっていますが決算日差異が3ヶ月以内であるため、差異期間における重要な変動を除き12月31日現在の財務諸表をそのまま使用しています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの: 移動平均法による原価法

時価のないもの: 移動平均法による原価法

デリバティブ: 時価法

たな卸資産: 主として総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産: 主として定率法

無形固定資産: 定額法

ただし、当社及び国内連結子会社における自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間に基づく定額法を採用しています。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費: 支出時に全額費用として処理しています。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

主として従業員の夏季賞与に充てるために、期末在籍従業員数と前回支給実績をもとに支給見込額を計上しています。

退職給付引当金

当社および連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計期末において発生していると認められる額を計上しています。

なお、会計基準変更時差異(3,029百万円)については、有価証券を退職給付信託に拠出することにより1,680百万円を一時に費用処理するほか、残額1,349百万円については3年による按分額を費用処理しています。

役員退職引当金

役員の退任により支給する慰労金に充てるために、支給内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

- (5) 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めています。
- (6) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
- (7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

< 追加情報 >

1. 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しています。
この結果、従来の方法によった場合と比較して、製造費用および販管費はそれぞれ若干増加し、持分法による投資利益は35百万円増加し、退職給付信託設定益および会計基準変更時差異償却により特別利益および特別損失はそれぞれ1,574百万円、2,129百万円増加しています。以上により、経常利益は35百万円増加し、税金等調整前当期純利益は520百万円減少しています。
また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しています。
2. 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しています。
この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は17百万円減少し、税金等調整前当期純利益は170百万円増加しています。なお、当連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについての時価評価は行なっていません。平成12年大蔵省令第9号附則第3項による当該その他有価証券に係る連結貸借対照表計上額等は次のとおりです。

連結貸借対照表計上額	2,986 百万円
時価	13,520 百万円
評価差額金相当額	6,203 百万円
(うち持分法適用会社分)	6 百万円)
繰延税金負債相当額	4,330 百万円
少数株主持分相当額	- 百万円
3. 当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しています。
この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益および税金等調整前当期純利益は1百万円減少しています。

< 注記事項 >

	当連結会計年度	前連結会計年度
(連結貸借対照表関係)		
1.有形固定資産の減価償却累計額	63,601 百万円	60,725 百万円
2.自己株式の数及び連結貸借対照表計上額	47 百万円 (180,546株)	48 百万円 (181,205株)
3.期末満期手形の処理は、手形交換日をもって決済処理しています。したがって当連結会計年度末日は、金融機関が休日のため次の当連結会計年度期末満期手形が当連結会計年度期末残高に含まれています。		
受 取 手 形	62 百万円	-

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(H13.3.31現在)	(H12.3.31現在)
現金及び預金勘定	2,603 百万円	3,570 百万円
有価証券勘定	6,591	1,431
計	9,194	5,001
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	621	678
特定金銭信託	-	16
株式	-	4
現金及び現金同等物	8,573	4,301

(リース取引関係)

1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

単位:百万円

	当連結会計年度				前連結会計年度			
	機械装置 及び運搬具	工具・器具 備品	その他	合計	機械装置 及び運搬具	工具・器具 備品	その他	合計
取得価額相当額	291	190	20	501	312	272	28	614
減価償却累計額 相当額	54	94	7	155	87	184	22	295
期末残高相当額	237	95	12	345	225	88	6	319

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

2.未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	62 百万円	69 百万円
1 年 超	283 百万円	250 百万円
合 計	345 百万円	319 百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

3.支払リース料および減価償却費相当額

支 払 リ ー ス 料	83 百万円	94 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	83 百万円	94 百万円

4.減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(有価証券関係)

当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)

時価評価されていない主な有価証券 単位:百万円,未満切捨て

	連結貸借対照表 計上額	摘要
その他有価証券 マネー・マネージメント・ファンド フリー・ファイナンス・ファンド 中期国債ファンド	2,200 2,100 2,290	

前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)

有価証券の時価等 単位:百万円,未満切捨て

種類	連結貸借対照表 計上額	時価	評価損益
(1)流動資産に属するもの			
株式	4	5	1
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	4	5	1
(2)固定資産に属するもの			
株式	2,989	18,687	15,697
債券	-	-	-
その他	100	99	0
小計	3,089	18,787	15,697
合計	3,094	18,793	15,698

(注) 1.時価の算定方法

上場有価証券 ... 主に東京証券取引所の最終価格によっています。

店頭売買有価証券 ... 日本証券業協会の公表する最終売買価格等によっています。

非上場の証券投資信託の受益証券 ... 基準価格によっています。

2.開示の対象となる関係会社の有価証券はありません。

3.開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

流動資産	...	マネー・マネージメント・ファンド	953
		中期国債ファンド	473
固定資産	...	非上場株式(店頭売買有価証券を除く)	2,512
		その他	1

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)

単位:百万円,未満切捨て

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	時価損益
通貨	為替予約取引	128	135	6

(注) 1.期末の為替相場は、先物相場を使用しております。

2.上記は、連結貸借対照表上相殺消去されている連結会社に対する外貨建金銭債権をヘッジする目的で締結している為替予約であります。

前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 企業の採用する退職給付制度

当社及び国内連結会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の海外子会社につきましても確定給付型の制度を設けています。

また、当社は退職給付信託を設定しています。

2. 退職給付債務に関する事項(平成13年3月31日現在)

(単位:百万円)

イ.退職給付債務	14,282
ロ.年金資産	9,235
ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	5,046
ニ.退職給付信託	1,747
ホ.会計基準変更時差異の未処理額	899
ヘ.未認識過去勤務債務(債務の増額)(注)2	37
ト.未認識数理計算上の差異	1,643
チ.退職給付引当金(ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	717

(注)1.厚生年金基金の代行部分を含めて記載しています。

2.厚生年金基金制度における、第一加算年金(終身年金)と第二加算年金(有期年金)との比率を、それぞれ3:7から5:5に変更したことにより過去勤務債務(債務の増額)が発生しています。

3.子会社については、簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用に関する事項(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(単位:百万円)

イ.勤務費用(注)1	612
ロ.利息費用	461
ハ.期待運用収益	382
ニ.会計基準変更時差異の費用処理額(注)2	2,129
ホ.数理計算上の差異の費用処理額	—
ヘ.過去勤務債務の費用処理額(注)3	18
ト.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,839

(注)1.厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しています。

2.退職給付会計の導入初年度である当連結会計年度上期において退職給付信託を設定したことにより、信託財産の拠出時の時価に相当する期首退職給付債務を一括処理した額1,680百万円を含んでいます。なお、当該金額は特別損失に計上しています。

3.「2.退職給付債務に関する事項」(注)2に記載の過去勤務債務に係る当期の費用処理額です。

4.簡便法を採用している子会社の退職給付費用は「イ.勤務費用」に計上しています。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ.割引率	3.5%
ハ.期待運用収益率	4.0%
ニ.過去勤務債務の額の処理年数	3年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による)
ホ.数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしている。)
ヘ.会計基準変更時差異の処理年数	3年

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (H13.3.31現在)	単位：百万円 前連結会計年度 (H12.3.31現在)
繰延税金資産		
賞与引当金 繰入限度超過額	234	172
退職給与引当金 繰入限度超過額	-	23
退職給付引当金 繰入限度超過額	247	-
役員退職引当金 繰入限度超過額	99	85
減価償却費 償却超過額	152	101
一括償却資産損金算入限度超過額	21	15
会員権評価損	28	-
未払事業税等	46	44
繰越欠損金	145	101
未実現利益	44	40
その他	27	32
繰延税金資産 小計	1,047	616
評価性引当金	213	130
繰延税金資産 合計	834	485
繰延税金負債		
買換資産圧縮引当	835	914
その他	15	18
繰延税金負債 合計	850	933
繰延税金負債の純額	15	447

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	単位：% 当連結会計年度 (H13.3.31現在)
法定実効税率	41.1
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.7
住民税均等割等	2.8
外税控除	2.4
評価性引当金	11.1
連結調整項目	8.2
子会社との実効税率差	2.8
その他	1.4
	13.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.7

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

項目	セグメント	当連結会計年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)					
		プレス・樹脂製品事業	バルブ製品事業	情報・サービス事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高		27,871	12,282	480	40,634	-	40,634
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		-	-	364	364	(364)	-
計		27,871	12,282	845	40,999	(364)	40,634
営業費用		26,599	12,486	887	39,973	(370)	39,603
営業利益(または営業損失)		1,272	(203)	(42)	1,025	5	1,030
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産		21,638	13,467	4,538	39,644	13,721	53,366
減価償却費		3,540	922	68	4,530	(22)	4,508
資本的支出		5,136	972	16	6,125	(12)	6,112

項目	セグメント	前連結会計年度(自平成11年4月1日至平成12年3月31日)					
		プレス・樹脂製品事業	バルブ製品事業	情報・サービス事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高		25,514	13,343	547	39,406	-	39,406
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		-	-	333	333	(333)	-
計		25,514	13,343	881	39,739	(333)	39,406
営業費用		24,060	13,574	907	38,542	(345)	38,196
営業利益(または営業損失)		1,453	(230)	(25)	1,197	11	1,209
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産		19,008	13,649	4,564	37,223	11,075	48,299
減価償却費		3,208	1,106	76	4,392	(9)	4,383
資本的支出		4,489	453	12	4,954	(12)	4,941

(注) 1. 事業区分の方法

当社は原則として製品系列により、事業区分をしております。

各区分に属する主要な製品の名称は次のとおりであります。

事業区分	主要製品名
プレス・樹脂製品事業	ホイールキャップ、フード・トランクヒンジ、オイルパン、各種ボデー部品 カーエアコン用ファン、ルームエアコン用各種ファン・前板 プレス金型、樹脂金型
バルブ製品事業	タイヤバルブ、バルブコア、バルブ付属品・冷凍空調用冷媒バルブ 二方弁・三方弁・四方弁・電動膨張弁・電磁弁・差圧弁・能力制御弁 産業用・レジャー用マイコン制御機器
情報・サービス事業	コンピューターによる情報処理、ソフトウェアの開発・売買 ゴルフ場の経営

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は以下のとおりであり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金および有価証券)および長期投資資金(投資有価証券)等であります。

当連結会計年度	13,823 百万円
前連結会計年度	11,146 百万円

2. 所在地別セグメント情報

項目	セグメント	当連結会計年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)					
		日本	アジア	北米	計	消去又は 全社	連 結
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高		35,482	3,641	1,510	40,634	-	40,634
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		2,045	173	52	2,271	(2,271)	-
計		37,528	3,814	1,563	42,906	(2,271)	40,634
営業費用		36,438	3,771	1,748	41,958	(2,355)	39,603
営業利益(または営業損失)		1,089	43	(185)	947	83	1,030
資 産		38,845	4,388	3,365	46,599	6,766	53,366

項目	セグメント	前連結会計年度(自平成11年4月1日至平成12年3月31日)					
		日本	アジア	北米	計	消去又は 全社	連 結
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高		34,265	3,780	1,360	39,406	-	39,406
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		2,070	115	44	2,230	(2,230)	-
計		36,335	3,895	1,404	41,636	(2,230)	39,406
営業費用		35,156	3,891	1,415	40,463	(2,266)	38,196
営業利益(または営業損失)		1,178	4	(10)	1,173	36	1,209
資 産		37,454	3,809	1,535	42,799	5,499	48,299

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する国または地域

(1) アジア 台湾・タイ・韓国

(2) 北 米 アメリカ

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は以下のとおりであり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金および有価証券)および長期投資資金(投資有価証券)等であります。

当連結会計年度 13,823 百万円

前連結会計年度 11,146 百万円

3. 海外売上高

国又は地域	当連結会計年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)			
	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高	百万円 4,118	百万円 1,579	百万円 237	百万円 5,936
連結売上高				40,634
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.1	3.9	0.6	14.6

国又は地域	前連結会計年度(自平成11年4月1日至平成12年3月31日)			
	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高	百万円 4,584	百万円 1,360	百万円 324	百万円 6,268
連結売上高				39,406
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.6	3.5	0.8	15.9

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) ア ジ ア 台湾・タイ・韓国

(2) 北 米 アメリカ

(3) その他の地域 フランス・イラン

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

(関連当事者との取引)

重要な取引がないため、その記載を省略しています。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

期 別 事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (H12.4.1～H13.3.31)	前連結会計年度 (H11.4.1～H12.3.31)
	生 産 高	生 産 高
プレス・樹脂製品事業	27,866	26,166
バルブ製品事業	10,726	11,748
合 計	38,593	37,914

- (注) 1.金額は、販売価格によっています。
 2.上記金額には、消費税等は含まれていません。
 3.情報・サービス事業については、生産実績の把握が困難ですのでその記載を省略しています。

(2) 受注実績

プレス・樹脂製品事業、情報・サービス事業の一部で受注生産を行なっていますが、受注額および受注残高が少額であるため、その記載を省略しています。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

期 別 事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (H12.4.1～H13.3.31)	前連結会計年度 (H11.4.1～H12.3.31)
	販 売 高	販 売 高
プレス・樹脂製品事業	27,871	25,514
バルブ製品事業	12,282	13,343
情報・サービス事業	480	547
合 計	40,634	39,406

- (注) 1.上記金額には、消費税等は含まれていません。
 2.主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

(単位：百万円)

相手先	販 売 高	割合(%)	販 売 高	割合(%)
トヨタ自動車(株)	19,970	49.1	17,491	44.4

平成 13年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 13年 5月 16日

上場会社名 太平洋工業株式会社

上場取引所 東名

コード番号 7250

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 経理部長

岐阜県

氏名 清水高文

TEL (0584) 93 - 0117

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 16日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 13年 6月 23日

1. 13年 3月期の業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)経営成績 (注) 百万円未満は 切捨て表示

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	37,048	3.5	1,127	5.5	1,582	17.0
12年 3月期	35,788	4.8	1,193	132.6	1,352	104.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	523	40.7	9.58	-	2.2	3.7	4.3
12年 3月期	882	59.0	16.16	-	3.8	3.4	3.8

(注) 期中平均株式数 13年 3月期 54,646,347 株 12年 3月期 54,646,347 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
13年 3月期	6.00	2.50	3.50	327	62.6	1.4
12年 3月期	6.00	2.50	3.50	327	37.1	1.4

(注) 13年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 円 銭、特別配当 1円 00 銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	46,176	23,775	51.5	435.07
12年 3月期	40,206	23,609	58.7	432.04

(注) 期末発行済株式数 13年 3月期 54,646,347 株 12年 3月期 54,646,347株

2. 14年 3月期の業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	百万円 17,900	百万円 600	百万円 100	円 銭 2.50	円 銭 -	円 銭 -
通期	百万円 36,500	百万円 1,600	百万円 500	円 銭 -	円 銭 2.50	円 銭 5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 9円 15 銭

6. 個別財務諸表等

単位:百万円,未満切捨て

(1)貸借対照表

期 別 科 目	当期 H13.3.31 現在	前期 H12.3.31 現在	増 減	期 別 科 目	当期 H13.3.31 現在	前期 H12.3.31 現在	増 減
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	18,514	14,129	4,384	流動負債	14,243	13,802	441
現金・預金	1,084	1,764	679	支払手形	1,116	1,112	3
受取手形	815	773	42	買掛金	1,889	2,111	222
売掛金	6,579	6,679	100	短期借入金	6,030	6,013	17
有価証券	6,459	1,303	5,155	1年以内返済の 長期借入金	0	0	-
製品	570	875	305	未払金	2,647	2,042	604
原材料	354	390	35	未払費用	527	530	3
仕掛品	1,012	867	145	未払法人税等	412	458	46
貯蔵品	269	243	25	未払消費税等	107	96	10
未収入金	960	723	236	預り金	110	39	71
短期貸付金	34	236	201	賞与引当金	1,071	1,071	-
繰延税金資産	243	226	17	設備関係支払手形	332	326	5
その他の流動資産	130	81	48	固定負債	8,158	2,795	5,362
貸倒引当金	-	36	36	社債	5,000	-	5,000
固定資産	27,662	26,077	1,585	長期借入金	2,000	1,800	199
有形固定資産	17,130	16,860	269	繰延税金負債	357	756	398
建物	3,352	3,520	167	預り保証金	6	3	2
構築物	263	276	12	長期未払費用	-	1	1
機械及び装置	5,201	5,401	200	退職給与引当金	-	43	43
車両運搬具	80	73	6	退職給付引当金	569	-	569
工具・器具・備品	3,707	3,478	228	役員退職引当金	223	189	34
土地	2,232	2,222	9	負債合計	22,401	16,597	5,804
建設仮勘定	2,292	1,886	405	(資本の部)			
無形固定資産	189	175	14	資本金	4,320	4,320	-
諸利用権	18	19	1	法定準備金	5,655	5,655	-
ソフトウェア	171	155	15	資本準備金	4,575	4,575	-
投資等	10,343	9,041	1,301	利益準備金	1,080	1,080	-
投資有価証券	3,168	3,270	101	剰余金	13,798	13,632	165
子会社株式	6,550	5,411	1,139	買換資産圧縮積立金	1,255	1,441	186
子会社出資金	147	-	147	海外投資等損失準備金	-	5	5
長期貸付金	269	84	184	特別償却準備金	2	-	2
長期前払費用	14	22	8	別途積立金	10,000	8,000	2,000
その他投資等	203	253	49	当期末処分利益	2,541	4,185	1,644
貸倒引当金	10	0	10	(うち当期純利益)	(523)	(882)	(359)
資産合計	46,176	40,206	5,970	資本合計	23,775	23,609	165
				負債および資本合計	46,176	40,206	5,970

(2)損益計算書

単位:百万円,未満切捨て

科 目	当 期 (H12.4.1~H13.3.31)		前 期 (H11.4.1~H12.3.31)		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
(経常損益の部)		%		%		%
営業損益の部						
営業収益						
売上高	37,048	100.0	35,788	100.0	1,259	3.5
営業費用						
売上原価	31,691	85.5	30,601	85.5	1,089	3.6
販売費および一般管理費	4,229	11.4	3,993	11.2	236	5.9
営業利益	1,127	3.1	1,193	3.3	65	5.5
営業外損益の部						
営業外収益	608	1.6	385	1.1	222	57.7
受取利息および配当金	264		216		47	
その他の営業外収益	343		169		174	
営業外費用	153	0.4	226	0.6	73	32.4
支払利息	90		94		3	
社債発行費	34		-		34	
その他の営業外費用	27		132		104	
経常利益	1,582	4.3	1,352	3.8	230	17.0
(特別損益の部)						
特別利益	1,639	4.4	673	1.9	965	143.3
固定資産売却益	39		-		39	
投資有価証券売却益	-		659		659	
貸倒引当金戻入額	25		14		11	
退職給付信託設定益	1,574		-		1,574	
特別損失	2,375	6.4	588	1.7	1,786	303.8
前期損益修正損	-		54		54	
固定資産売却却損	200		114		85	
投資有価証券評価損	3		4		1	
会員権評価損	43		16		27	
役員退職慰労金	-		397		397	
退職給付会計基準変更時差異償却	2,128		-		2,128	
税引前当期純利益	846	2.3	1,437	4.0	591	41.1
法人税、住民税および事業税	738	2.0	541	1.5	196	36.3
法人税等調整額	416	1.1	12	0.0	429	-
当期純利益	523	1.4	882	2.5	359	40.7
前期繰越利益	2,153		1,857			
過年度税効果調整額	-		571			
税効果会計適用に伴う 買換資産圧縮積立金取崩高	-		1,007			
税効果会計適用に伴う 海外投資等損失準備金取崩高	-		3			
中間配当額	136		136			
当期末処分利益	2,541		4,185			

(3)利益処分案

単位:百万円,未満切捨て

科 目 \ 期 別	当 期 (H12.4.1~H13.3.31)	前 期 (H11.4.1~H12.3.31)	増 減
当 期 未 処 分 利 益	2,541	4,185	1,644
買 換 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	162	186	24
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金 取 崩 額	-	5	5
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	0	-	0
合 計	2,703	4,377	1,674
これを下記のとおり処分いたします。			
利 益 配 当 金	191 〔1株につき3円50銭 普通配当1株につき 2円50銭 特別配当1株につき1円〕	191 〔1株につき3円50銭 普通配当1株につき 2円50銭 記念配当1株につき1円〕	0
買 換 資 産 圧 縮 積 立 金	17	-	17
特 別 償 却 準 備 金	5	2	2
役 員 賞 与 金	30	30	-
(うち監査役賞与金)	(4)	(4)	(-)
別 途 積 立 金	-	2,000	2,000
次 期 繰 越 利 益	2,459	2,153	305

(注)平成12年11月15日の取締役会決議により、平成12年9月30日現在の株主に対し、136百万円(1株につき2円50銭)の中間配当を実施しました。

< 重要な会計方針 >

- (1)有価証券の 評価基準および 評価方法
子会社株式および 関連会社株式 ———— 移動平均法による 原価法
その 他有価証券
時価のあるもの ———— 移動平均法による 原価法
時価のないもの ———— 移動平均法による 原価法
- (2)たな卸資産の 評価基準および 評価方法
製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 ———— 総平均法による 原価法
- (3)固定資産の 減価償却の 方法
有形固定資産 ———— 定率法
無形固定資産 ———— 定額法
ただし、自社利用のソフトウェアについては 社内における見込利用可能期間(5年)による 定額法
長期前払費用 ———— 定額法
- (4)繰延資産の 処理方法
社債発行費 ———— 支出時に 全額費用として 処理しています。
- (5)引当金の 計上基準
貸倒引当金 ———— 一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の 債権については 個別に 回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。
賞与引当金 ———— 従業員の 夏期賞与に 充てるために、期末在籍従業員数と前回支給実績をもとに 支給見込額を計上しています。
退職給付引当金——— 従業員の 退職給付に 備えるため、当会計期間末における 退職給付債務および 年金資産の見込額に基づき、当会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。
なお、会計基準変更時差異(3,025百万円)については、有価証券を退職給付信託に 拠出することにより1,680百万円を一時に 費用処理するほか、残額1,345百万円については 3年による 按分額を費用処理しています。
役員退職引当金——— 役員の 退任により 支給する 慰労金に 充てるために、支給内規に基づく 期末要支給額の 100%を計上しています。
- (6)外貨建の 資産または 負債の 本邦通貨への 換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の 直物為替相場により 円貨に 換算し、換算差額は 損益として 処理しています。
- (7)リース取引の 処理方法
リース物件の 所有権が 借主に 移転すると認められるもの 以外の ファイナンス・リース取引については、通常の 賃貸借取引に係る方法に 準じた 会計処理によっています。
- (8)ヘッジ 会計の 方法
ヘッジ 会計の 方法 ———— 為替予約が 付されている 外貨建金銭債権について、振当処理を採用しています。
ヘッジ 手段とヘッジ 対象 ———— ヘッジ 手段 為替予約、ヘッジ 対象 外貨建金銭債権
- (9)消費税等の 会計処理の 方法
消費税および 地方消費税の 会計処理は、税抜方式によっています。

< 追加情報 >

- 1.当会計期間から退職給付に係る 会計基準 (「退職給付に係る 会計基準の 設定に関する 意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しています。
この 結果、従来 の 方法によった場合と比較して、製造費用および 販管費はそれぞれ 若干増加し、退職給付信託設定益および 会計基準変更時差異償却により 特別利益および 特別損失はそれぞれ 1,574百万円、2,128百万円増加しています。
以上により、経常利益は 0百万円減少し、税引前当期純利益は 554百万円減少しています。
また、退職給与引当金は、退職給付引当金に 含めて 表示しています。
- 2.当会計期間から金融商品に係る 会計基準 (「金融商品に係る 会計基準の 設定に関する 意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しています。
この 結果、従来 の 方法によった場合と比較して、税引前当期純利益は 188百万円増加しています。
なお、当会計期間においては、その 他有価証券のうち 時価のあるものについての 時価評価は 行なっていません。平成12年大蔵省令第8号附則第4項による 当該その 他有価証券に係る 貸借対照表計上額等は 次のとおりです。
- | | |
|-----------|------------|
| 貸借対照表計上額 | 2,982 百万円 |
| 時価 | 13,509 百万円 |
| 評価差額金相当額 | 6,197 百万円 |
| 繰延税金負債相当額 | 4,330 百万円 |
- 3.当会計期間から改訂後の 外貨建取引等会計処理基準 (「外貨建取引等会計処理基準の 改訂に関する 意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しています。
この 結果、従来 の 方法によった場合と比較して、経常利益および 税引前当期純利益は 1百万円減少しています。

< 注記事項 >

(貸借対照表関係)	当 期	前 期
1. 有価証券に含まれる自己株式	0百万円 (273株)	0百万円 (932株)
2. 有形固定資産の減価償却累計額	59,631百万円	57,172百万円
3. 保 証 債 務	321百万円 (80,000千台湾元) 93百万円 (750千米ドル)	297百万円 (80,000千台湾元) 5百万円 (50千米ドル)
4. 1株当たり当期純利益	9円58銭	16円16銭
5. 期末満期手形の処理は、手形交換日をもって決済処理しています。したがって当期末日は、金融機関が休日のため次の当期末満期手形が期末残高に含まれています。		
受 取 手 形	62百万円	

(リ - ス 取 引 関 係)

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	当 期				前 期			
	機 械 お よ び 装 置	工 具 ・ 器 具 備 品	そ の 他	合 計	機 械 お よ び 装 置	工 具 ・ 器 具 備 品	そ の 他	合 計
取得価額相当額	291	151	20	462	312	208	25	547
減価償却累計額相当額	54	76	7	137	87	136	21	245
期末残高相当額	237	74	12	324	225	72	4	302

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

2. 未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	55百万円	57百万円
1 年 超	268百万円	244百万円
合 計	324百万円	302百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

3. 支払リース料および減価償却費相当額

支 払 リ ー ス 料	67百万円	77百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	67百万円	77百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(有価証券関係)

前期の「有価証券の時価等」および当期の「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く)に関する注記については、連結財務諸表の注記事項として記載しています。

なお、当会計年度(平成12年4月1日～平成13年3月31日)における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	当期 (H13.3.31現在)	単位:百万円 前期 (H12.3.31現在)
繰延税金資産		
賞与引当金繰入限度超過額	226	165
退職給与引当金繰入限度超過額	-	14
退職給付引当金繰入限度超過額	237	-
役員退職引当金繰入限度超過額	92	77
減価償却費償却超過額	18	22
一括償却資産損金算入限度超過額	20	15
会員権評価損	28	-
未払事業税	38	41
その他	5	10
繰延税金資産 合計	666	348
繰延税金負債		
買換資産圧縮引当	776	877
その他	5	1
繰延税金負債 合計	781	878
繰延税金負債の純額	114	530

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当期 (H13.3.31現在)	単位:% 前期 (H12.3.31現在)
法定実効税率	41.1	41.1
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6	1.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.8	2.9
住民税均等割等	1.8	1.1
外税控除	2.0	1.8
その他	0.6	0.6
	3.0	2.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.1	38.6

7. 役員の変動（平成13年6月23日付）

（1）代表者の変動

該当事項はありません。

（2）その他の役員の變動

新任取締役候補

取 締 役 森 政 己 （現 理事制御機器事業部副事業部長）
〔制御機器事業部副事業部長〕

新任監査役候補

常 勤 監 査 役 柴 田 正 雄 （前 経理部長）

退任予定監査役

佐 竹 文 雄 （現 常勤監査役）

以 上

(参考)

01.05.16
太平洋工業株式会社**連結**1.グループ会社の概要
(連結子会社)

	所在地	事業内容	売上高	資本金
ピー・アイシステム株式会社	岐阜県 大垣市	コンピュータによる情報処理、ソフトウェア開発・ 売買	百万円 487	百万円 35
太平洋開発株式会社	岐阜県 上石津町	ゴルフ場の経営	百万円 363	百万円 480
太平洋汽門工業股份有限公司	台湾	タイヤ用ハルフ・ハルフコア及び自動車用・ 家電用プラスチック製品、樹脂製品の製造販売	百万円 1,601	千台湾元 150,000
PACIFIC INDUSTRIES U.S.A. INC.	米国	下記の米国2社の持株会社 (当社100%出資)	-	千米ドル 25,100
PACIFIC INDUSTRIES AIR CONTROLS, INC.	米国	タイヤ用ハルフおよび空調用ハルフコアの製造 並びにタイヤ用ハルフ・ハルフコアの他の販売	百万円 1,091	千米ドル 7,000
PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC.	米国	自動車用プラスチック製品の製造販売	百万円 396	千米ドル 18,600
PACIFIC INDUSTRIES (THAILAND) CO., LTD.	タイ	タイヤ用ハルフの製造販売	百万円 571	千タイバーツ 100,000
太平洋ハルフ工業 株式会社	韓国	タイヤ用ハルフ及び空調用ハルフの製造販売	百万円 1,692	百万ウォン 8,000

(持分法適用会社)

太平洋精工株式会社	岐阜県 大垣市	自動車部品、電機部品、空調部品の製造・ 販売	百万円 11,810	百万円 98
-----------	------------	---------------------------	---------------	-----------

2.業績の推移

百万円

	9/3期	10/3期	11/3期	12/3期	13/3期 (当期)	14/3期 (予想)
売上高	44,389	40,409	37,458	39,406	40,634	41,700
営業利益	1,108	820	767	1,209	1,030	1,400
経常利益	1,405	622	1,041	1,405	1,459	1,600
当期純利益	983	473	762	925	348	450
総資産	46,845	42,817	42,042	48,299	53,366	-
株主資本	23,953	24,116	25,097	26,487	25,019	-

3.主要財務指標の推移

	9/3期	10/3期	11/3期	12/3期	13/3期 (当期)	14/3期 (予想)	
1株当たり当期純利益	円/株	18.00	8.66	13.96	16.99	6.41	8.26
株主資本当期純利益率	%	4.1	2.0	3.1	3.6	1.4	-
総資本経常利益率	%	3.1	1.4	2.5	3.1	2.9	-
売上高経常利益率	%	3.2	1.5	2.8	3.6	3.6	3.8
株主資本比率	%	51.1	56.3	59.7	54.8	46.9	-
1株当たり株主資本	円/株	438.34	441.32	459.28	486.32	459.35	-

個別

1.業績の推移

百万円

	9/3期	10/3期	11/3期	12/3期	13/3期 (当期)	14/3期 (予想)
売上高	40,949	36,551	34,133	35,788	37,048	36,500
営業利益	819	295	512	1,193	1,127	1,400
経常利益	1,200	574	662	1,352	1,582	1,600
当期純利益	835	472	555	882	523	500
総資産	43,071	39,417	38,410	40,206	46,176	—
株主資本	21,983	22,145	22,427	23,609	23,775	—
設備投資(検収 [△] -入)	3,337	3,831	2,935	3,690	4,070	4,998
減価償却費	3,458	3,674	3,784	3,846	4,073	3,846

(当期 - H13.3月期)

売上高... 2期連続の増収 経常利益... 3期連続の増益
 営業利益... 3期振りの減益 当期利益... 3期振りの減益

(過去最高)

売上高 H4.3月期 47,704百万円
 営業利益 H5.3月期 2,329百万円
 経常利益 H5.3月期 2,337百万円
 当期利益 H3.3月期 3,456百万円

2.主要財務指標の推移

		9/3期	10/3期	11/3期	12/3期	13/3期 (当期)	14/3期 (予想)
1株当たり当期純利益	円/株	15.28	8.65	10.16	16.16	9.58	9.15
株主資本当期純利益率	%	3.8	2.1	2.5	3.8	2.2	—
総資本経常利益率	%	2.9	1.4	1.7	3.4	3.7	—
売上高経常利益率	%	2.9	1.6	1.9	3.8	4.3	4.4
株主資本比率	%	51.0	56.2	58.4	58.7	51.5	—
1株当たり株主資本	円/株	402.29	405.26	410.42	432.04	435.07	—

3.部門別売上高

百万円、%

	12/3期 通期	13/3期				14/3期			
		中間期	前年同期 比増減率	通期	前期比 増減率	中間期	前年同期 比増減率	通期	前期比 増減率
プラスチック製品部門	24,665	12,913	+10.6	26,755	+8.5	13,100	+1.4	26,900	+0.5
ハルノ製品部門	11,122	5,462	2.7	10,292	7.5	4,800	12.1	9,600	6.7
合計	35,788	18,375	+6.3	37,048	+3.5	17,900	2.6	36,500	1.5